

全国各地のゴム混合道路工事に声援 2月に本格化

デイリニュース新聞

2019年1月11日

<https://www.dailynews.co.th/politics/687226>

ゴム栽培農家がゴム混合道路工事に声援を贈り、2月に全国77県の地方自治体で計7.5万キロメートルの道路工事が本格化。ゴム取引価格は3.85%上昇。

1月10日に、公益法人タイゴム機構事務所で開催した「一村一キロメートル」プロジェクト実施協議会の会合で、クリッサダー・ブンラート農業・協同組合大臣が会長を務め、全国77県の県議会会長及び自治体の事務局長も出席。会合でゴム混合道路工事の実施に向けて入札参考価格の採用、仕様書（Para Soil Cement）の内容を再確認。クリッサダー大臣、公益法人タイゴム機構担当者共々、国道交通局及び地方公道交通局から提供された道路工事仕様の手引き（Job Mix Formolar）を参考に質疑応答を行った。

同会合で、国家贈収賄取締委員会、公的機関贈収賄取締委員会及び会計監査院担当者も出席し、ゴム混合道路工事に向けて財務規定に準ずる実施方法を再確認。改めてゴムの輸出依存から転換し、30%の内需拡大によるゴム栽培農家の安定的所得を目指す対策の協力を呼びかけた。

クリッサダー大臣が記者に次のことを述べた。当該会合の出席者は全てゴム混合道路に直接関わっている組織であり、互いに諸規定による規格基準、実施手順等を正確に再確認することにより、全国各地で計75,032キロメートルの道路工事、約1.4百万トンのゴム液、ラテックスにして約72万トン、金額約1.6百億バーツのゴム利用が見込まれる道路工事の実施を前進させる。クリッサダー大臣は、他のゴム利用企画も準備途中であり、工業省認定ゴム製品の情報周知によるゴム製品の入札や利用拡大を促進することも並行して実施していることを明らかにした。

更に、大臣は公益法人タイゴム機構から、次の報告を受けたことを明らかにした。ゴム混合道路の工事業は各地の自治体が担っているが、予算配分は各県の裁量で県議会の審議が必須であり、全国各地で、既に一部の県議会が始動している。また、政府の2019年度一般会計予算枠から、公的機関によるゴム利用推進事業として、防衛省による地方公道整備事業を30県内で実施。農業・協同組合省灌漑局による地方公道及び灌漑用水路整備事業は、サコンナコーン県、カラシン県、ウボンラーチャターニー県、ナコーンパノム県、ペッチャブリー県、ナコーンナーヨック県、プラチュアップキリカン県及びブラーチェーンブリー県の計8県内で、全長約125.56キロメートルを実施。

クリッサダー大臣は、ゴム混合道路は従来の道路工事より3年程耐久性が長く、全国各地の自治体で速やかにゴム混合道路の工事が始動できるように各県議会に対し迅速な予算配分審議の協力を求めた。

一方、公益法人タイゴム機構ナコーン・タッカヴィラパット副理事長は、記者に次のことを述べた。会合開催に先立ち、各地県議会、自治体関係者は、会合で担当機関による説明を望むことから、質疑項目を送付してきた。主な質問は、利用予定ゴム液の品質検査方法、混合用砕石の特徴、工事用工具器具の特徴、面積比混合割合の算出方法、ゴム液の入手先情報、工事事業の確認検査方法、入札前後の検収業務等が挙げられる。ナコーン副理事長が、全国各地の工事事業が速やかに始動できるよう、全ての質疑に対し、担当機関による応答が行われたことを明らかにした。

更に、公益法人タイゴム機構は、次のように直近のゴム取引価格の動向を明らかにした。タイ政府によるゴム利用内需拡大対策の導入後、2018年12月30日現在、リブドスモークシート3号は、一キロ当たり43.84バーツで取引され、2019年1月10日現在、ゴム市場閉場時の取引価格は、一キロ当たり45.53バーツであり、一キロ当たり1.69バーツ、率にして3.85%上昇した。